

ロシアの経済状況と経済改革について

田畑伸一郎
北海道大学スラブ研究センター

1. 経済状況（1994年上半期）

（1）生産の低下となし崩しの構造変化

全体としての生産が大きく落ち込む中で、なし崩し的に構造変化が生じている。

1～6月にGDP（国内総生産）は対前年同期比マイナス17%、工業全生産高はマイナス25.8%、総投資額はマイナス28%を記録した。これらの減少幅は、1993年上半期における減少幅を上回っており、全体としての生産の低下はより深刻化している。

しかし、生産の低下は一様に生じているのではなく、好調な部門と悪化を続ける部門とに分かれ、ロシア経済の構造変化が生じている。この変化は、政策によって実現されているのではなく、なし崩し的に生じている。一口に言えば、儲かる部門が栄え、儲からない部門が衰えている。生産構造の変化が、需要要因によって生じていることは、市場経済化の成果と見なしうるのかもしれない。

構造変化の際立っている例として、以下の点を指摘できる。

①GDPの生産に占めるサービスの増大が顕著である。この比重は、1992年の32.6%、1993年の42.2%から、1994年上半期には50.5%に増加した。このうち、住民への日用サービスは1993年上半期と比べて半分に縮小しており、増加しているのは金融、保険、流通、不動産業などである。

②GDPの支出では、家計最終消費の増大が顕著である。最終消費の比重は、1992年の53.6%、1993年の57.8%から、1994年上半期には69%にまで増加し、このうち家計最終消費は1992年の35.9%、1993年の40.5%から、1994年上半期には48%に達した。これに対応して、生産の低下するなかで、小売商品売上高は微増している。このような最終消費の増大の代わりに、固定資本・在庫形成の比重が減少している。

✓ ③工業全生産高は1～6月に対前年同期比マイナス25.8%となったが、軽工業ではマイナス44%、機械工業ではマイナス42%、化学・石油化学工業ではマイナス35%となる一方で、電力業はマイナス7%、非鉄金属工業はマイナス13%、燃料工業はマイナス14%となっており、部門ごとのばらつきが大きくなっている。これには、国内需要、輸出需要、輸入品との競争などの要因が影響している。

④貿易においては、CIS（独立国家共同体）諸国との取引が引き続き縮小するなかで、先進国をはじめとする外国との貿易が増えている。1～6月には外国への輸出は対前年同期比10.4%、輸入は3.9%増加した。石油、ガスの外国への輸出は14～15%増えたが、CISへの移出はそれぞれ39%、8%減少した。この輸出先の転換は、外貨の獲得という観点からはロシア経済の回復に寄与している。このほか、非鉄金属の輸出も増えている。輸入では、最終消費財の輸入の比重が依然として大きい（食品では穀物、砂糖原料の輸入が激減し、肉の輸入が著増した）。統計国家委員会によれば、1～6月の小売商品売上高の24%は輸入品で、さらに13%は「組織されていない搬入」であった。

(2) インフレの沈静化と未払金の増加

月間インフレ率(消費者価格指数)は、5月に8%、6~7月に5%にまで低下した(工業卸売価格も5~6月に7~8%にまで下がった)。この傾向(月6%程度)が続けば、年間インフレ率は、240%程度に留まる(1993年は940%)。

1) 財政支出

1~6月の実績(単位 兆ルーブル)

	歳入	歳出	赤字(対GDP比)
統合予算(連邦予算プラス地域予算)	60.0	74.7	21.0(9%)
連邦予算	29.5	45.0	21.8(9%)

赤字の補填(単位 兆ルーブル、括弧内は赤字総額に対する比率)

中央銀行の貸付	18.1(83%)
中央銀行の利潤	1.6(7%)
国債発行	2.1(10%)

以上のデータが示すように、財政赤字は依然として大きく、それを低利の中央銀行貸付で補填する方法も変わっていない。また、企業の業績悪化を反映して、利潤税や付加価値税の納税が滞っており、連邦予算歳入(1~5月)に占める比重がそれぞれ21.9%、27.3%となった(1993年にはそれぞれ32.0%、42.4%)。1993年と比べての大きな変化は、対外経済活動からの収入が当初の見込み以上に増えていることで、連邦予算歳入の25.6%を占めた(1993年には13.4%)。1994年予算案によれば、対外経済活動収入の35%は中央集中輸出収入、29%は輸出入関税である。逆に、対外経済活動のための支出は連邦予算歳出(1~5月)の3.9%に留まっており(1993年には7.9%)、対外経済活動からの純収入(収入マイナス支出)が著しく増えたことを意味する。

これだけ赤字が大きいのにもかかわらず、歳出の遅れも続いている。すなわち、財政赤字を抑えるために、歳出の抑制が続けられているのである。1~6月には、1993年と1994年第1四半期における国庫の企業に対する負債(国に納入された生産物に対する支払の遅延など)4.3兆ルーブルが支払われた(予算から3.6兆ルーブル、納税免除という形で0.3兆ルーブル、手形で0.4兆ルーブル)。しかし、新たな負債も発生しており、たとえば、国防省の武器調達に関わる負債は6月1日現在1.5兆ルーブルに達している。

2) マネーサプライ

5月までの通貨供給量全体あるいは現金の流通量をみれば、1993年と比べてそれほど目立った変化はない。確かに、第1四半期には、通貨供給量、現金流通量の伸び率が鈍化した。第2四半期には再び昨年並みの水準に戻っている。通貨発行額をみても、1~6月の通貨発行額は10.5兆ルーブルで、前年同期の3.2倍となっている。とくに、4月と6月に通貨発行額がそれぞれ前月の3倍以上に増えている。また、銀行の総貸付額も1~5月に月平均10%増えており、減少傾向は見られない。

1994年上半期の平均賃金は、前年同期の5.7倍であり、実質可処分所得は前年同期比で10%増えた。住民の支出構造をみると、1994年上半期に生じた大きな特徴は、外貨購入に全支出の11.6%が支出されたことである。これは、1993年上半期には3.5%、同年下半期には8.8%に留まっていた。ただし、これは、住民の手持ち現金(ルーブル)の減少によって生じており、ルーブルと外貨を合わせた手持ち現金の増加の比重には変化がない。また、貯金および有価証券の形での貯蓄の増加の比重も若干増大している。ロシア貯蓄銀行における貯蓄額は、1~6月に月平均12%増加し、とくに5月に14%、6月に21%と増加率が上昇した。

賃金の遅配は、1~6月に月平均28%増加した。とくに、現金発行の抑制された1月に急増し、現金発行の増えた4月にはほとんど増えなかった。7月1日現在の遅配のうち

半分は、1カ月以上の遅配であった。賃金の遅配は、貯蓄性向上昇をもたらした要因の1つであろう。

3) 企業の未払金(国庫・納入企業への期限切れ負債:「三角債」、「円環債」)

6月1日現在の企業の未払金は、42兆ルーブルに達した(1カ月のGDPに相当する)。とくに、大きかったのは、燃料工業(全体の30%)、機械工業(同12%)で、さらに、電力業、化学・石油化学工業、鉄鋼業を加えると、全体の65%になる。未払金は4~5月にそれぞれ対前月比20%以上増えた。これだけの規模の未払金の増大は、生産活動、予算の執行などに悪い影響を与えるため、現在、ロシア政府にとって最大の経済問題となっている。

以上から、インフレ沈静化の要因は次のようにまとめられる。

①財政支出の抑制が続けられている。

②その結果として、企業の未払金や賃金の遅配が増大しているが、それに対する安易な解決策(1992年半ばに行われたような通貨発行の増大による解決策)が取られていない。

③外国貿易が好調である。

④家計の貯蓄、外貨購入が増えている。

⑤輸入品との競争をはじめ、一部の市場で競争が生じている。

2. 経済政策の評価

(1) ロシア経済の現状の評価

ロシア経済の現状を総括するならば、次のような二面的な評価とならざるを得ない。

①肯定的に評価しうる生産構造の変化が生じているが、全体的な生産水準は大きく落ち込んでいる。とくに、投資の落ち込みは、中長期的な経済発展を展望するうえでの悲観的要因となる。

②インフレは確かに沈静化しているが、その代償として企業の未払金が増大している。この未払金の増大を今後も放置できるのか疑問である。しかし、これに対して安易な解決策を取れば、インフレ率が再び上昇することは明白である。

③経済の自由化が進展し、一部に競争市場も現れ、企業行動の市場経済への適応過程が始まりつつある。しかし、一方で、政府の執行能力が弱まり、治安が極端に悪化している。

④外国貿易は好調であるが、これは、CIS諸国との取引からの転換によってもたらされており、CIS諸国との取引は大幅減少が続いている。

(2) ロシア政府の経済改革戦略の変化

ここで指摘しなければならないのは、以上に挙げたような一面では成果と見なしうる現象が、政府の意識的な政策によって実現されているのではなく、無為無策の結果として生じたという点である。

1992年初めのロシア政府の経済改革戦略は、次のような考え方に立脚していた。すなわち、指令経済システムから市場経済システムに移行する場合には、できるだけ多くの従来の規制を取り払い、企業・個人を自由な環境におくことが必要であるという考え方である。それによって、①企業・個人が市場経済システムでの行動様式を修得する、②競争力のある産業・企業・個人が発展し、競争力のない産業・企業・個人が衰える、というプロセスがより早く進行すると想定された。この①、②を政府の主導のもとに行うことは不可能であると考えられた。なぜなら、政府の主導ということ自体が①にとって邪魔となり、政府の介入は②のプロセスの進行を阻害するからである。一口にまとめれば、70年間も続いた指令経済システムから市場経済システムに移行するには、一旦従来のシステムをできるだけ完全に破壊しなければならないと考えられた。

ガイダル政府はこの戦略を選択し、当初はこのプロセスが半年や1年で何らかの成果を上げると期待していた。しかし、実際には、極端な自由化政策は1992年3月までしか

実施できず、それは未払金問題によって1992年半ばには完全に挫折した。それ以降は、基本的な方針は公式には変えられなかったものの、規制の復活や、政府の介入・補助の増大などを伴うかなり緩やかな戦略に変更された。

このような戦略の変更には、ロシア政府の統治能力の問題も影響した。政府の主導（政府による経済の規制）は、市場経済化にとって有害だというイデオロギーによって退けられただけでなく、もはやロシア政府にはそれを実施するだけの能力がなかったのも、そもそも不可能であったという事情もあった。この点は、1992年初め以降、時間を経るにつれて強く感じられるようになった。このような事情もあって、1992年半ば以降、急進的な改革でもなく、政府の意識的な政策の実施でもないというどっちつかずの戦略が、現在に至るまで取られたのである。

（3）代替的な経済改革戦略

✓ 既述のように、現在のロシア経済には、市場経済化という観点からみて肯定的に評価できる面があるが、それらは、否定的に評価される面と表裏一体となっている。いかなる戦略を取っても、市場経済化が何の問題もなく進行するわけがないのだから、否定的な側面には目をつぶり、これだけの成果が、予定より少々時間がかかったものの、出てきたということを中心とすべきだという意見があるかもしれない。起きたことは、すべて必然であったという見方に立つならば、ロシア政府のどっちつかずの戦略が正当化されることになる。報告者はこのような見方には反対である。この程度の成果を上げることが目的ならば、代替的な方法がいくらでもあり得たと考える。

✓ 初めに認めなければならないのは、この移行の時期における政府の役割の二面性である。一方では、今までのような指令経済システムを放棄するのであるから、企業ができるだけ自由に行動できる環境を作り出さなければならない。しかし、ゼロから出発するのではなく、これまで存在したものから出発するのであるから、何らかの規制が一時的にせよ残らざるを得ないことも自明である。とくに、制度が変わり、企業・個人の意識が変わるのには時間がかかることを想起するならば、なおさらそうである。一口にまとめるならば、この時期に、何もかも自由化はあり得ず、何か規制もあり得ないのである。

この点は、ロシア政府の戦略にも現れている。ロシア政府は、企業行動への介入をしないと言いながら、実際には様々な形で企業への規制・補助を続けてきた。価格の自由化と言いながら、もっとも重要な燃料価格には規制を続けてきた。外国貿易の自由化を宣言しながら、燃料などの輸出には割当制・許可制を続けてきた。これらは、政府の規制というものが、有か無かという二者選択の問題ではなく、分野ごとの選択の問題であることを示している。ロシア政府の非難されるべき点は、こうした二面性を正しく述べるのではなく、自由化の側面のみを国内向けにも国外向けにも強調する一方で、極めて不透明な形で規制を続けたことにある。

✓ 政府の役割が実際に二面的であったから、政府に対する批判も二面的になった。一方の側からは、官僚による様々な規制や、省庁と企業との癒着を撤廃せよという要求が出された。他方の側からは、産業政策を重視し、金融・産業グループのような大企業集団を作るべきだという要求が出された。ロシア政府のどっちつかずの戦略の背後で、このような2つの立場の勢力のせめぎ合いが続いている。この結果、一旦出された決定がすぐに骨抜きにされるということが何度となく繰り返されている（3月の輸入関税引き上げ、7月の輸出割当廃止など）。

このように、政府による規制が、何らかの長期的なビジョンに基づくのではなく、様々な勢力の力関係によって、場当たりに決められていることに現在のロシアの問題がある。たとえば、資源の所有権、外資の導入、CISとの関係など、はっきりした方針を今決めておかねばならない問題が数多く存在するにもかかわらず、これらの問題も場当たりに処理されていきそうである。報告者は、鉱物資源・貴金属などについては国策会社などの形で国が直接管理し、それを中心とする経済発展を考えるのがロシアにとって最善ではないかと考えている。